

国際シンポジウム「ドイツの市民社会におけるスポーツ・言語・政治」開催報告

2023年3月6日

明治大学法学部 教授 釜崎 太

2023年2月26日（15時～17時30分）、本学リバティ・タワー1076教室においてシンポジウム「ドイツの市民社会におけるスポーツ・言語・政治」を開催した（主催：スポーツ言語学会、後援：本学社会連携機構、協力：ケルン・アルムニクラブ）。対面とオンラインを併用したハイブリット型に、日英の同時通訳をつけての開催となった。

冒頭、黒田勇氏（関西大学名誉教授）より、参加者・登壇者・本学社会連携機構への謝辞が述べられ、続く田中ひかる氏（明治大学教授）からは、本シンポジウムに至るまでの経緯として、本学アカデミックフェス（2019年）、日本体育・スポーツ哲学会シンポジウム（2020年）、本学大学院共同研究（2021年）におけるドイツの市民社会に関する研究成果及び報告があったことについての説明があり、本シンポジウムの趣旨として「ドイツの市民社会におけるスポーツと政治の関係についての議論」を目指すことが伝えられた。

発表者の釜崎は、ドイツスポーツの構造と非営利法人の歴史について概説し、戦後ドイツの社会運動と関連しながら、90年代後半以降はサッカースタジアムそのものが政治闘争の場になってきたことについて報告した。ユルゲン・ミッターク氏（ドイツスポーツ大学ケルン教授）からは、人権問題などの政治問題に関してもファンの連合組織が形成されるといった市民参加の可能性を含みながらも、他方ではサッカーの商業主義化によってファンやクラブ会員の政治参加意識が薄れつつあるドイツの現状について報告があった。宮本真也氏（明治大学教授）は、ユルゲン・ハーバマスやウォール＝ヨルゲンセンの議論を踏まえながら、ソーシャルメディア上でのエンゲージメントが道具化され商品化される傾向にあり、その結果として生まれた「不完全な公共圏」が互いを排除し合うという負の効果をもたらしていることに注意を喚起した。最後にグンター・ゲバウァ氏（ベルリン自由大学名誉教授）からは、例えば選手のファールがスポーツ内部でのみ罰せられるように、スポーツには自立的な構造があるため、ワールドカップの人権問題をめぐって選手に責任を負

The poster for the International Symposium "Sports, Language, and Politics in German Civil Society" (International Symposium: Sports, Language, and Politics in German Civil Society) is displayed. It includes the title in Japanese and English, the date (February 26, 2023), time (15:00-17:30), and location (Meiji University Liberty Tower 1076 Classroom). The poster also lists the organizers and speakers, including Jürgen Mitterau, Junpei Miyamoto, and Günther Gebauer.

わせようとするメディア報道には大きな問題があり、逆に人権問題への積極的な発言を避けるサッカー連盟などの組織幹部の責任が重視されるべきだという見解が示された。発表者の報告後には、80名を超える参加者のなかから、スペインとドイツの市民社会や日本とドイツのメディア報道の相違点などについて活発な質問があり、発表者からの応答が続いた。

以上のシンポジウムは、特に若者の政治参加意識が薄れつつある日本社会へのメッセージを含んでいるという意味でも、大変、貴重な機会になった。本シンポジウムを支援して頂いた本学国際連携機構に心からのお礼を申し上げたい。